

Title	IT化時代の水産物流通と消費者：今後の水産物流通におけるIT技術の影響と可能性
Author(s)	敷田，麻実
Citation	2001年漁業経済学会第48回大会報告要旨集：19-19
Issue Date	2001-05
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/16909
Rights	本著作物は漁業経済学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japanese Society of Fisheries Economics. Copyright (C) 2001 漁業経済学会. 敷田麻実, 2001年漁業経済学会第48回大会報告要旨集, 2001, pp.19-19.
Description	

IT 化時代の水産物流通と消費者

—今後の水産物流通における IT 技術の影響と可能性—

金沢工業大学 環境システム工学科 敷田麻実

現在の情報通信技術の発展は著しく、IT 革命の名の下にネットワーク市場や取引が現実になり、水産業や水産物流通にもその影響が及ぼうとしている。一方、水産物生産と流通システムについては、産地と消費地の二重の市場、需要に対応しない生産など、いくつもの問題が指摘されてきた。そこで問題解決手段または新しい流通システムとしてネットワーク取引が注目され、実際にネットワーク市場も開設されている。

このように情報通信技術の発達と取引コスト低下を背景に、水産物流通に変化が起こっている現在、それに関する分析や水産物流通政策の提言が求められているはずである。ところが、この分野の研究にはあまり関心が払われてこなかった。そこで本報告では、現在進んでいる水産物流通に関するこうした変化を分析し、今後の水産物流通の可能性を提示する。

1. 水産物のネットワーク取引の発展段階

現在ネットワーク上で進められている水産物のネットワーク取引は、単純にネットワーク上で水産物を売買する仕組みである。これは他の商品でも見られる形態であり、ネットによる必要情報の提供に基づいて行われることが特徴である。さらにこの取引は予測が可能であれば現物だけでなく、先物取引に発展することもある。しかし水産物の場合、先物取引による投機的な生産は資源破壊を招く可能性が高い。そこでむしろ仮想市場や適切な需要に基づいた生産管理へとシフトすることが求められる。このネットワーク取引の発展段階は次のようにまとめることができる。

- 第一段階 ネットワークによる魚価情報提供
- 第二段階 ネットワーク上での市場創設と取引
- 第三段階 ネットワーク市場での先物取引
- 第四段階 ネットワーク上で仮想市場創設、需給管理、仮想漁獲

2. 現在のネット取引の可能性と問題点

現在の水産物流通では、消費者側の情報が生産現場に伝えられていないことが大きな問題である。そのため生産側は、消費者の需要に関係なく生産を続けることができる。またそれに加えて資源変動や天候などに左右される水産物の不確実性が存在する。こうした問題点は、ネットワークの下で消費者の需要情報に基づいた生産（計画漁獲）で解決できる可能性が高い。その際に水産物漁獲の不確実性が問題になるが、過去の個別漁獲データを利用して危険率を示したうえで受注することが可能であろう。

また JAS 法改正による表示、PL 法による製造責任は高いレベルが要求されているが、個体識別されていない「無名の製造物」である水産物はこれに対応していない。そこで、漁獲データベースと水産物の個別認識タグによって個々の水産物の識別を可能にすれば、生産者の責任をより明確にしたうえで品質保証が可能になる。このようなタグの開発・装着は今後の水産業や水産物流通の鍵になると考えられる。

つぎに、水産物では生産者価格と消費者の販売価格に差が大きいことが問題となっており、ネットワーク市場はその圧縮で生産者の利益と消費者への還元を目指している。そのためには、国内外の水産物を自由に取引し、市場合理性に基づく最低価格で販売しようとする。ところが、こうした流通システム自体のパフォーマンス最適化が優先され、それが社会全体の利益に一致するとは限らない。そこで、流通システムが社会全体にとって便益があるか、本来の公共性の視点から検討することが水産行政に求められると思われる。そのためには、水産物の供給全体を管理するシステムを構築するか（TAC はこれに近い）、ネットワーク自体の加入脱退を自由にするしかないと思われる。前者はネットワークの監視または、ネットワークのネットワークを構築することで、また後者は、安価なネットワーク接続の普及、ネットワークのインフラ整備と加入抵抗の減少で可能であろう。

3. 消費者主権と資源管理、望ましいモデル

ネットワーク取引によってすべての水産物を自由に取引し、安価な水産物を提供しようとするのは、消費者の選好が変化しないという固定したモデルである。しかし、この設定は学習によって消費者の享受能力が上がれば、本当に欲しい、新鮮で安全で安心な水産物を求める行動につながるはずである。そのためには、今まで生産者と流通システムに負っていた水産物購買の選択を消費者自らが決定する（「消費者主権」）機会を、ネットワークで提供すれば良い。そして、それが低コストで可能になれば消費者は変化すると思われる。また消費者が高い享受能力を身につけ選択的に購買し始めれば、それに応じた生産にシフトする生産者が増加し、生産構造も変化する。この変化は、流通や量販店に管理されていた、また管理されつつある大量流通を変革し、「生産者の主権」も意識させる結果になるだろう。